

書 評

提示される。次に、第Ⅰ部「ゆさぶられる企業社会」では、生産システムの変化がもたらした生産労働の減衰と、その結果として引き起こされた個別企業の雇用戦略の変化ならびに労働市場における規制緩和の推進を概観しつつ、現時点における日本的雇用慣行の動揺を浮き彫りにしている。続いて、第Ⅱ部「グローバル化の波紋」で、生産システムの変化が、外国人労働者問題や国内生産の空洞化や国際的な生産分業構造体制等の多くの問題を孕みつつ、ヒトと生産のグローバル化と複雑に絡み合っている姿を分析している。第Ⅲ部「企業社会へのオルタナティブ」では、企業内組合の限界と新たな労働組合の目指すべき方向性、および日本型社会保障を「仕事と暮らしを守る社会的なしくみ」へと抜本的に見直す必要性を指摘した後に、「21世紀型社会経済システム」として新しいモノづくりのあり方・労働と社会の未来

への道筋を示している。

とはいえ、日本の生産システム自体に関する分析が概説的なものにとどまっていること、日本における企業規模別の生産分業構造への指摘が不足していること、外国人労働者問題と比較して製造業で非正規労働者として働く女性や若者労働者に関する分析が弱いこと等、いくつか気になる点がある。また、第Ⅲ部で示された「21世紀型社会経済システム」像については、今後大いに議論されるべきであろう。

しかし上記の点は、急速に変わりつつある生産労働の未来を考えるために必要な多くの情報と論点を提供し、議論のたたき台となる「21世紀型社会経済システム」を示した本書の価値をいささかも減ずるものではない。今後の産業と労働のあり方を考える上で、一読を薦めたい。

(2004年4月・法律文化社・2500円)

(おにまる ともこ・桜美林大学)



岩崎 俊著

『NTT“50歳定年”リストラ11万人』
藤吉 信博

本書は、国際的なガリバー企業であるNTTが法律や協約などを無視して強行する、無法・横暴きわまりない“50歳定年”リストラ攻撃に対して、毅然としてたたかう通信労組委員長が、自らたたかひの先頭にたって、たたかひを組織し、戦線をひろめながら、NTTの攻撃に風穴を開け、たたかひの展望をしめした、類まれな優れたルポルタージュである。

筆者は本書執筆の目的を「私は巨大企業NTTの非道で理不尽なリストラの実態を明らかにし、さらに、たたかひで出会った仲間たちの姿をできるだけリアルに描き、これから労働組合運動の発展とロマンを、多くの人々とともに発見しようと思っています。」と書いている。そして、筆者は「直面する過酷な現実をまえに、『仕方がないから』と引き下がれば、相手は

さらに圧力を強めてきます。」「私たち通信労組は、人間そのものを否定するような攻撃のなかにあって、いや、そのような攻撃とたたかっているからこそ、たたかう仲間たちはどこまでも楽天的で、胸を張って、『明るく楽しく粘り強く』をスローガンに頑張っています。」「生き生きと職場に根を張った労働組合運動をもっと発展させるために何が出来るのかと考えたとき、通信労組の仲間とともにたたかひてきて、いまこのたたかひにこそ、その希望も展望もあると思えるのです。その手ごたえを一言で表現すれば、『ぬくもりのある労働組合』でしょうか。」と確信している。

このことが、本書を読むものに、NTTへの憤りとたたかう労働者・労働組合への共感を共有させる、優れたルポルタージュとした最大の要素である。加えて、筆者の資質・姿勢に負うところが大きいことを指摘しておかなければならない。

著者は、NTT11万人労働者に襲いかかった“50歳定年制”(NTTに残るなら異業種・広域配転、辞めれば賃金3割カットで子会社に転籍)という攻撃は、合理的な経営判断から必然的に生みだされるものではないことを、NTTの経営分析で、暴露・告発する。また、ILO本部への提訴で、ILOは「仕事を取るのか家族をとるのか」とNTTは労働者に迫ってはならないと日本政府に3回にわたって勧告したが、国際労働基準局

平等・雇用部のコンスタンス・トーマス課長は、「NTTはまだ(そんなことを)やっているのですか」と驚いたという。いかに、「日本の常識」が「世界の非常識」であるかということを示すエピソードを紹介している。

本書の圧巻は、なんといっても「蟻が寄ったかって巨像を倒す」たたかひのリアルなレポートにある。その一つひとつを紹介する紙幅はないが、一、二の事例を紹介しておきたい。筆者は裁判闘争の原告になってもらうため、広域配転されている組合員をたずねて全国をオルグしている。福岡から愛知に配転されている労働者とじっくり話し込んだが、その日は結論が出なかったが、次の日、「委員長がそこまでいうのやったら、俺はやるで」と承諾してくれたという。たたかひの成果も目に見えてきており、勝利の展望もこじ開けてきている。

裁判闘争で、NTTのやり方の違法性が暴かれるだけではなく、大阪原告4人が相次いで地元への配転を勝ちとった。坂本修弁護士団長が、「裁判途中で『地元へ戻す』ようなことは、『私の弁護士活動40年うちでなかったことだ。この大きな成果に確信を持って裁判を勝ち抜きましょう』」と評価している。

こうしたたたかひが、組織の連続拡大が続けていることは間違いない。

このようなわけで、本書が取り上げている内容そのものは、NTT“50歳定年”リストラ攻撃とのたたかひであるが、通信労組のたたかひから、労働組合運動の原点とはなにか、たたかうとはどういうことなのか、など学ばされることは多い。是非一読をおすすめしたい。

(2005年3月・出版研・952円)

(ふじよし のぶひろ・労働総研事務局次長)

丸山恵也編著『批判経営学』

角瀬保雄著『企業とは何か』

大木 寿

日経連(現日本経団連)が「新時代の『日本の経営』」を公表してから10年である。一握りの大企業がリストラと大減税によって、史上最高の利益を上げているが、所得格差拡大による貧困化と中小企業と地域経済の疲弊が急速に広がった。OECDの調査によれば、日本の貧困率は15.3%で26ヵ国中第5位

である。この10年間で貧困率は2倍になった。トヨタの荒木隆司副社長は「日本経済の『失われた10年』はトヨタにとっては『飛躍の10年』であった」(トヨタ自動車ウェブページ2004年6月)と言っているが、日本の現状を象徴している。目先の利益を追求する大企業は不祥事と事故を多発させ、社会的批判が強まっている。グローバル化のもとで、大企業のあり方と社会的責任が厳しく問われている時代である。

両書はこの課題を解明し、企業改革の提言をしている。企業は資本の運動体であるとともに、労働の社会的分業の組織であるという「企業の二重性」の立場で日本の企業統治の特徴を明らかにし、株主中心のアメリカと利害関係者重視のヨーロッパと比較して、そのあり方とあるべき方向を示している。企業を「上と中と下」から民主的に規制するルールをつくることと、労働組合をはじめ消費者・市民団体などの民主的経営参加が求められていること、企業の社会的責任を促す最も大きな要因に労働組合と市民各層の運動と社会的意識の高まりが必要であることが強調されている。

労働組合のあり方と社会的責任も厳しく問われている時代である。全労連加盟の中小単産の歴史は、政府・財界の政策による激しい「合理化」攻撃と組織破壊攻撃とのたたかひの連続であった。70年代以降、中小企業の二面性にもとづく「一面闘争・一面共闘(或いは協力)」路線を追求してきた。90年代後半以降、財界・政府による雇用と賃金、権利の破壊、中小企業と地域経済の破壊に対して、労働組合が企業改革と業界改革、地域経済再生に取り組まない限り、打開の方向がないとして、この路線を発展させてきた。

本書「企業とは何か」は労働の視点から問い直し、労使関係、民主的管理と経営参加、経済民主主義を進める上で、労働組合と市民団体などの役割が強調されている。全労連の中小単産で経営問題に積極的に関わってきたJMIUの「合意協力型」労使関係や全労連・全国一般の「たたかう提案型」運動、全印総連や建交労などの運動を紹介している。これらの運動を発展させる上で、ヨーロッパの労働組合が歴史的な闘争で獲得した経営参加と共同決定制、民主的な管理などを紹介しており、参考にすべき課題が提起されている。

労働組合が労働者犠牲ではなく、まともな経営に改革するには、企業の実態把握と分析が不可欠であ